

グローバル投資適格債券パッケージ (2018年12月償還)

愛称:てきかくパック

追加型投信 / 内外 / 債券



厳選した投資適格債券を償還まで。
トコトンやさしい5年運用。

Passion to Perform



お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

TOKYO
STAR
BANK  **東京スター銀行**

商号等: 株式会社東京スター銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

■設定・運用は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

商号等: ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの特色

1 主に世界の投資適格の普通社債及びハイブリッド証券に投資します。

- 投資対象は、取得時において原則としてBBB格相当以上とします。
※格付が公表されていない場合は、発行体の財務内容等を分析して適切と判断した格付を用います。
※複数の格付機関により異なる格付が付与されている場合は、原則として上位の格付を採用します。
- ハイブリッド証券とは、劣後債及び優先証券等を指します。

2 バイ・アンド・ホールド戦略を基本とします。

- 主にファンドの信託期間終了日前に償還(早期償還を含みます。)を迎える債券に投資し、原則として銘柄の入替えを行いません。

3 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

- 為替ヘッジにはヘッジコストがかかる場合があります。

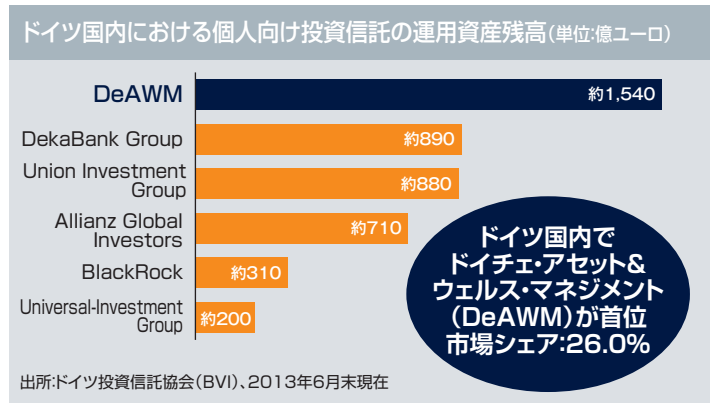
4 運用指図に関する権限を、ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジмент・インベストメント GmbH に委託します。

- ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジмент・インベストメント GmbH はドイツ銀行グループのアセット&ウェルス・マネジмент部門(ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジмент)のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。

市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントの概要

ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメントは、ドイツ国内で約1,540億ユーロの個人向け投資信託の運用資産残高を有し、ドイツ最大の市場シェアを誇ります。



ドイツ銀行グループの概要

- 1870年(明治3年)、ベルリンに設立
- 総資産約1兆9,100億ユーロ(約247兆2,113億円)にのぼるグローバルな総合金融機関
- 世界70カ国以上に2,939拠点を設け、総従業員数は9万7,158人にのぼる
- 格付*: A2(ムーディーズ・インベスターズ・サービス) A(スタンダード&プアーズ) A+(フィッチ)

*ドイツ銀行AGの格付(2013年8月16日現在)
出所:ドイツ銀行グループ、2013年6月末現在
換算レート:1ユーロ=129.43円/億円未満四捨五入

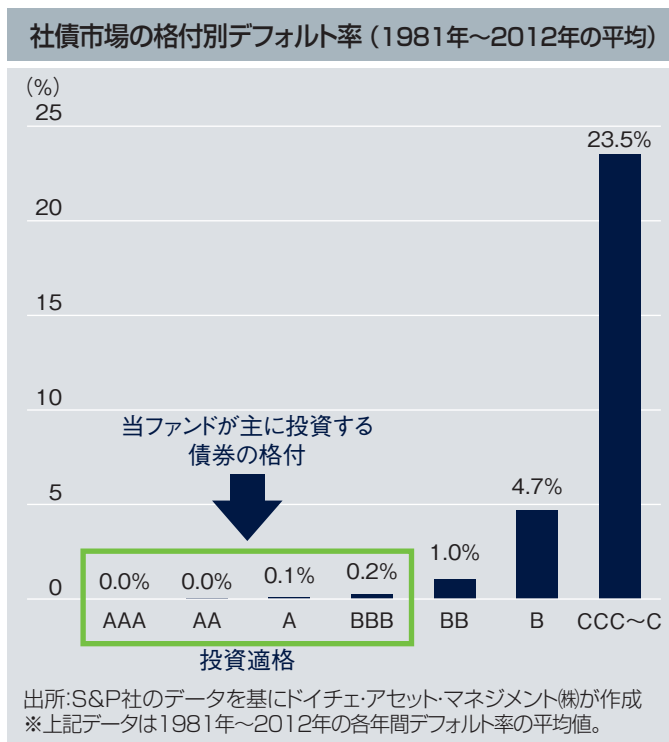
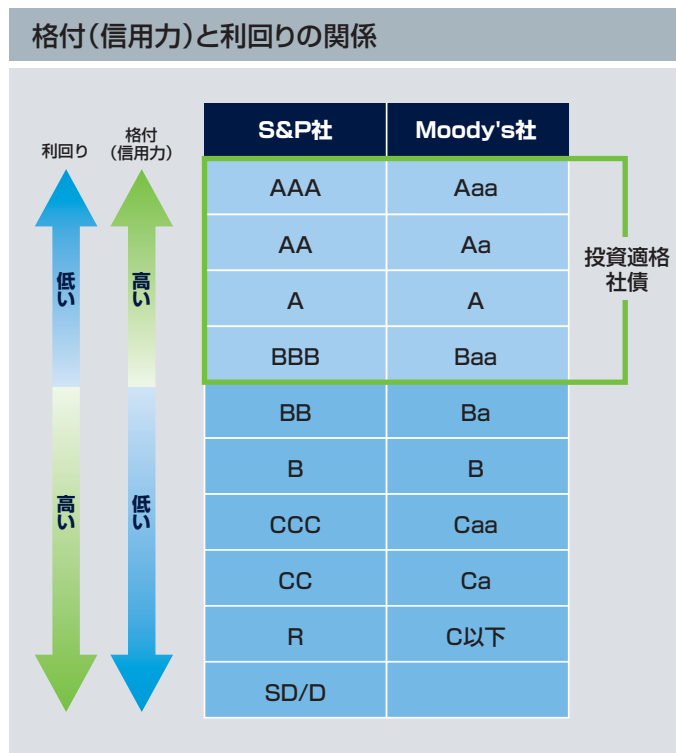
<当資料で使用している指数等に関する留意事項>

- ※グローバル社債:Barclays Global Corporate Index、投資適格社債:Barclays Global Aggregate Corporate Index、ハイブリッド証券:Barclays Capital Securities Index(銀行、保険は各セクターインデックスを使用)、優先証券:Barclays Capital Securities T1 Index、永久劣後債:Barclays Capital Securities UT2 Index、期限付劣後債:Barclays Capital Securities LT2 Index、先進国国債:シティ世界国債インデックス除く日本、米国情債及び日本国債の利回り:5年債利回り
- ※上記Barclaysの指数は、バークレイズ・バンク・ピーエルシー及び関連会社(以下「バークレイズ」といいます。)が開発、算出、公表をおこなうインデックスです。当該インデックスに関する知的財産権及びその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。
- ※シティ世界国債インデックス除く日本は、Citigroup Index LLCが設計、算出、公表する債券指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

投資適格社債とは

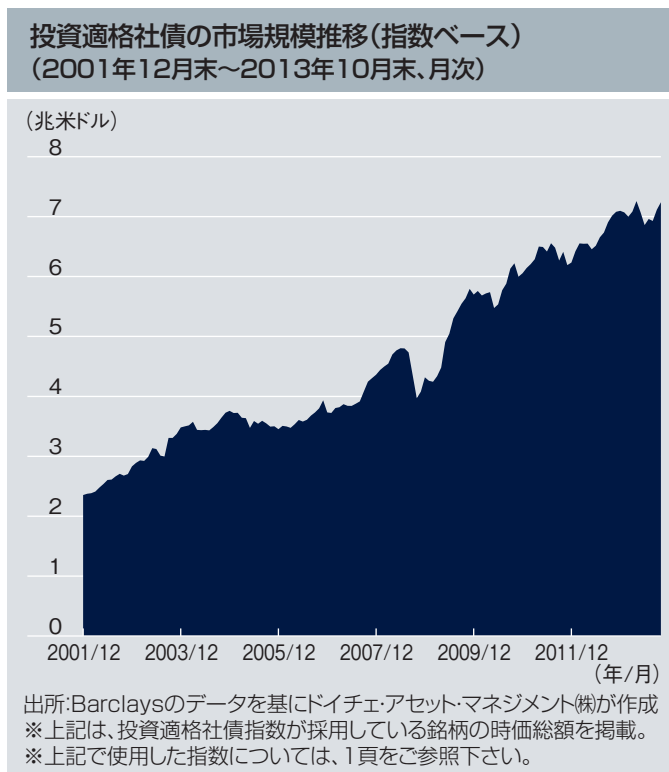
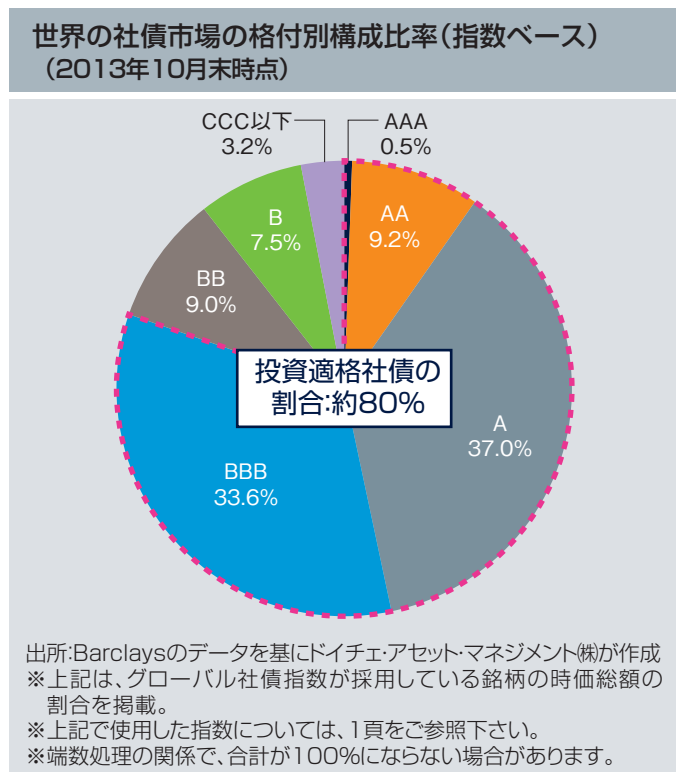
信用力が高い投資適格社債

格付機関(S&P社、Moody's社等)によってBBB格相当以上の格付が付与された社債を一般的に「投資適格社債」といいます。「投資適格社債」は、信用力が高く、元本の返済または利払いを行うことができなくなる状態(デフォルト)が起こる可能性が低い傾向にあります。



投資適格社債市場について

世界の社債市場(指数ベース)は約9兆米ドルに上ります。そのうち、投資適格社債の割合は約80%を占めています。

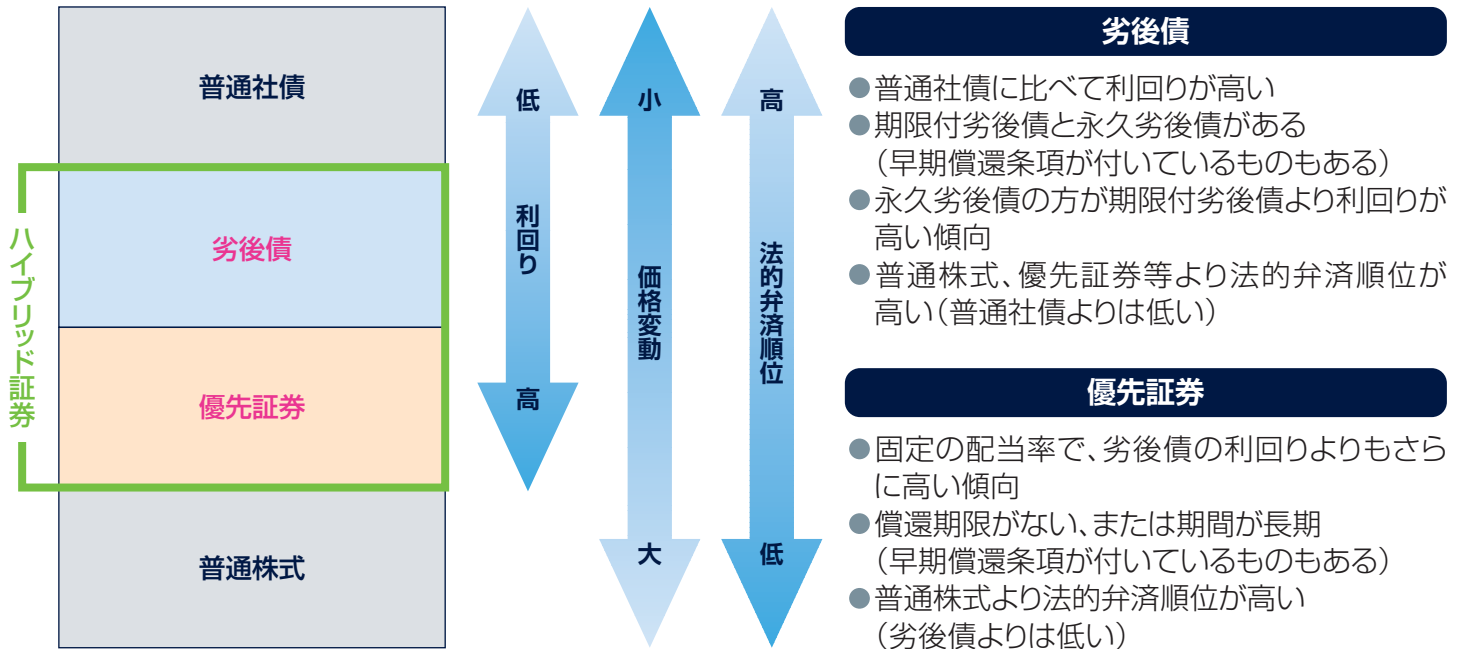


データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

ハイブリッド証券について

ハイブリッド証券とは、債券と株式の特徴を併せ持つ、劣後債及び優先証券等をいいます。定期的にクーポンが支払われ、満期や早期償還時に額面で償還されるという債券の特徴がある一方で、資本性を有する等株式に似た性質を持っています。

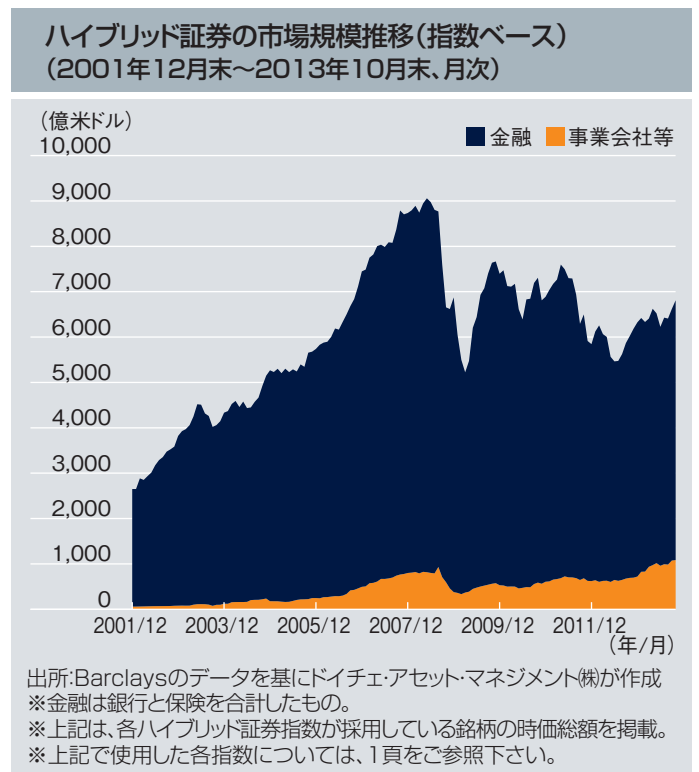
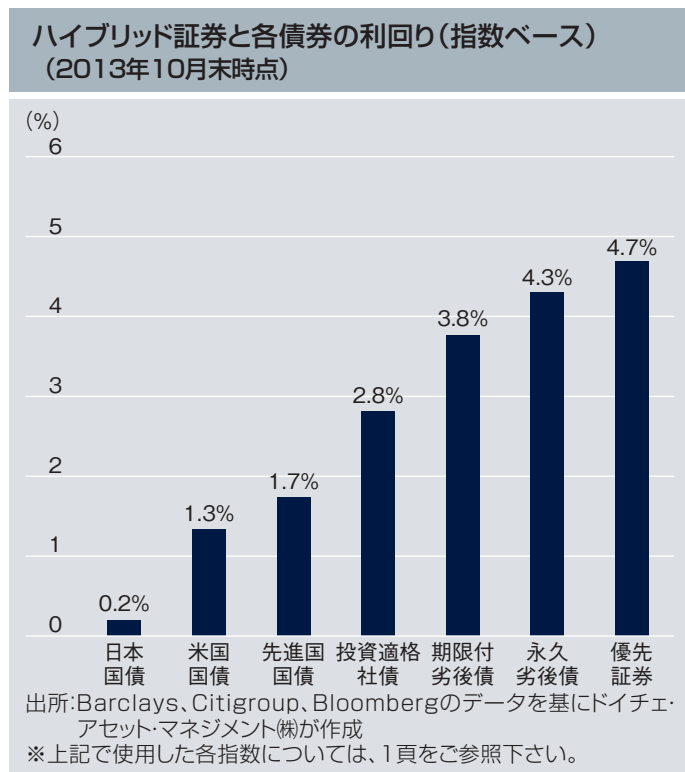
ハイブリッド証券の特徴(イメージ図)



※上記はイメージ図であり、将来の結果等を保証もしくは示唆するものではありません。

ハイブリッド証券の魅力

ハイブリッド証券は、法的弁済順位が投資適格社債等と比べ低い一方で、相対的に利回りが高い傾向があります。

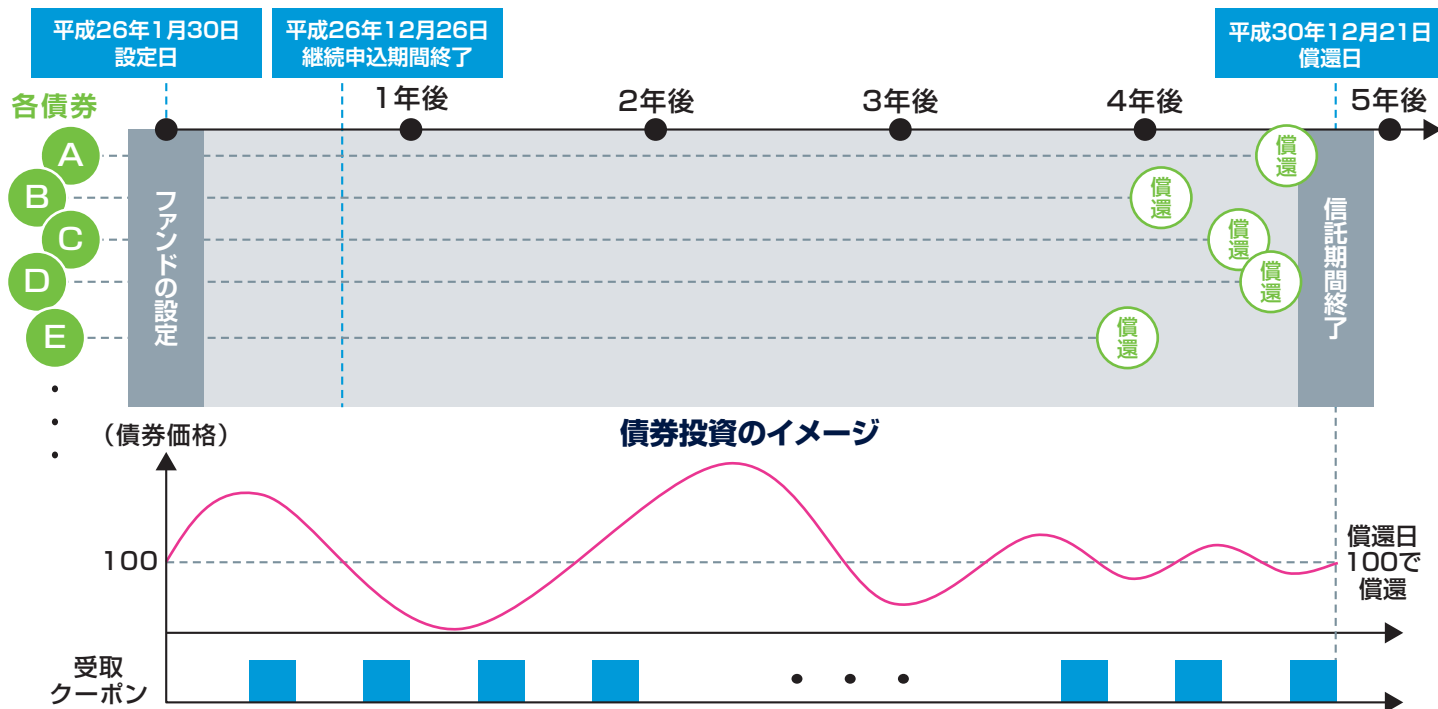


データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当ファンドの運用戦略

バイ・アンド・ホールド戦略

- 信託期間終了日より前に償還（早期償還を含みます。）を迎える債券を保有し続けます。原則として銘柄の入替えは行いません。
- 債券価格は償還が近くなるにつれ、額面に近づいていくという特性があります。各債券を償還まで保有することで、最終利回りの確保が期待できます。

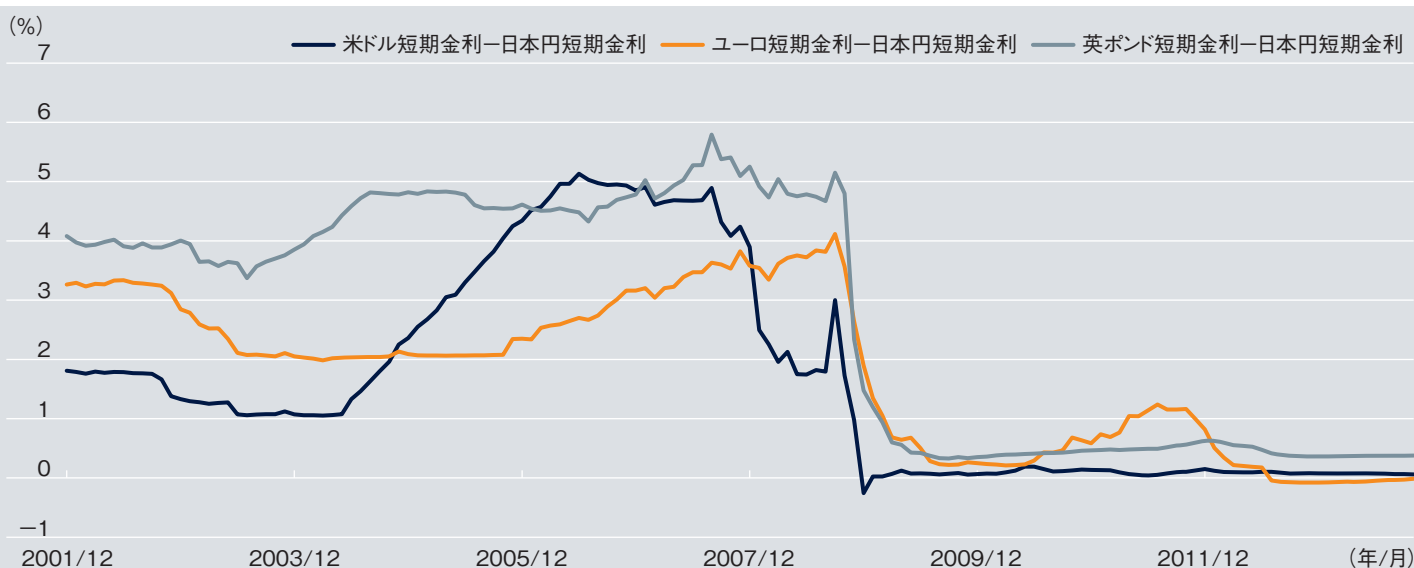


※上記は債券投資のイメージ図であり、市場動向及び発行体の信用状況等によっては、上記の推移とは異なる場合があります。

為替ヘッジの活用

- 原則として、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジにはヘッジコストが発生する場合があります。ヘッジコストは概ね日本円とヘッジ対象通貨の短期金利差となります。

各通貨の対円短期金利差の推移 (2001年12月末～2013年10月末、月次)



出所:Bloombergのデータを基にドイチェアセット・マネジメント(株)が作成
 ※日本円、米ドル、ユーロ、英ポンドの各短期金利は1カ月LIBORを使用。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

モデルポートフォリオ(2013年11月18日時点)

ポートフォリオの特性

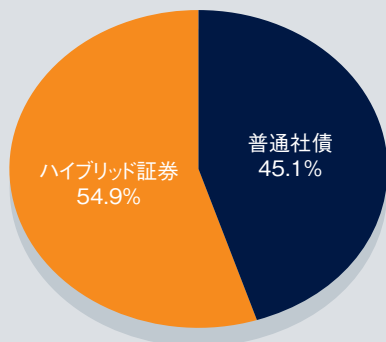
平均最終利回り	3.73%	平均格付	BBB
想定ヘッジコスト*控除後平均最終利回り	3.70%	銘柄数	72

※モデルポートフォリオの平均最終利回りは、組入債券に早期償還条項が設けられているものについては、直近の早期償還日に償還されるものとして計算しております。

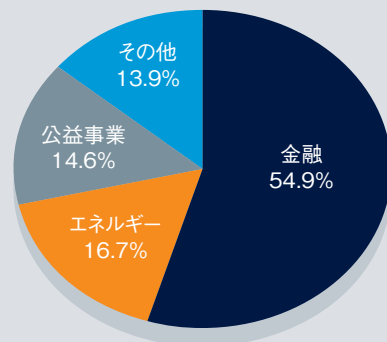
※平均格付は、基準日時点のモデルポートフォリオに属する有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。

※想定ヘッジコストは、2013年11月18日時点の各投資対象通貨の短期金利(米ドル1カ月LIBOR:0.17%、ユーロ1カ月LIBOR:0.09%、英ポンド1カ月LIBOR:0.49%)から日本円の短期金利(日本円1カ月LIBOR:0.11%)を差し引いた金利差を各通貨別構成比率で加重平均して計算した値であり、実際のヘッジコストとは異なります。

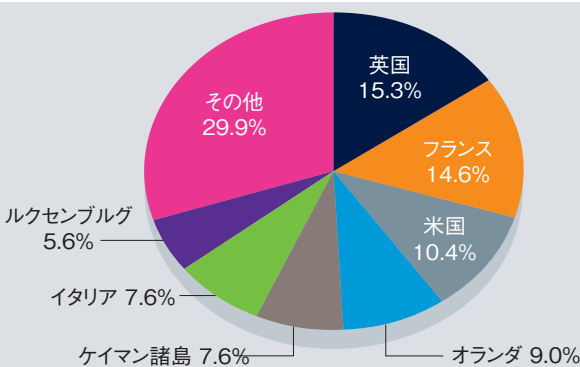
債券種別構成比



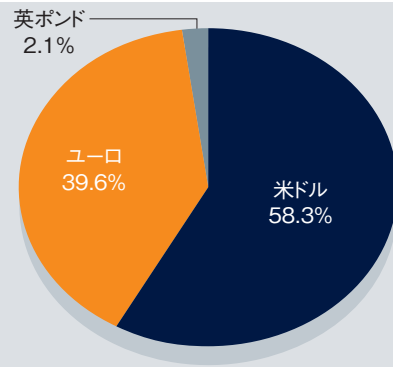
業種別構成比



国別構成比

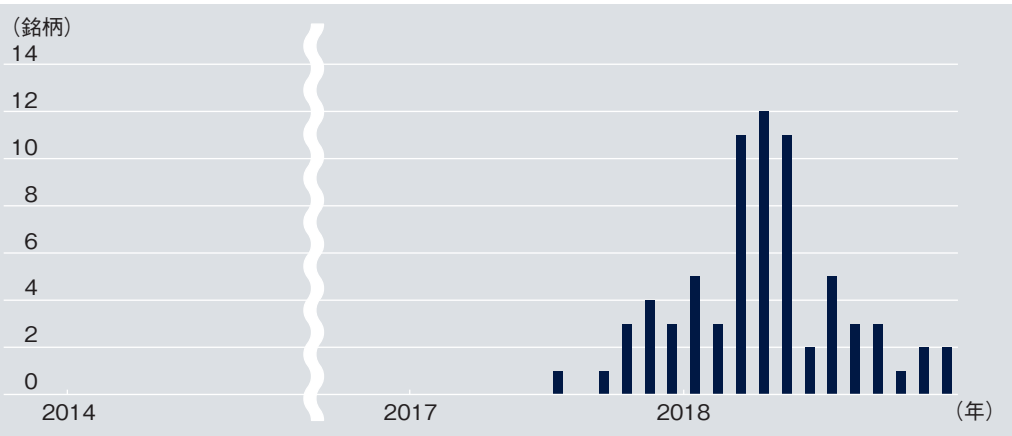


通貨別構成比



※端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。

モデルポートフォリオにおける償還日(早期償還日含む)の分布



※上記は、あくまでポートフォリオのイメージを説明するために、モデルポートフォリオのデータを記載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を保証もしくは示唆するものではありません。なお、上記のデータは、手数料、信託報酬及び税金等は考慮されていません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落(価格がゼロとなることもあります。)し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが投資対象とするハイブリッド証券は一般の債券と比較して流動性が低く、売却する際に市場規模や取引量が少ないため、市場実勢から期待される価格で売却できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。また市場環境の変化により流動性が著しく低下した場合、売却することができない可能性があります。

④為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動による基準価額への影響がすべて排除されるわけではありません。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかり、基準価額の変動要因となる場合があります。

⑤カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑥ハイブリッド証券特有のリスク

<劣後リスク(法的弁済順位が劣後するリスク)>

一般にハイブリッド証券は、法的な債務弁済順位が株式に優先し、普通社債よりも劣後するため、発行体が破綻等に陥った場合、他の優先する債権が支払われない限り、元金金の支払いを受けることができません。また、発行体が経営不安、倒産、国有化等に陥った場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落(価格がゼロとなることもあります。)し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

<早期償還延期リスク>

ハイブリッド証券には、早期償還条項が付与されている場合があります。早期償還日に償還されることを前提として取引されている当該ハイブリッド証券は、市場環境等の要因によって、予定されていた期日に早期償還が実施されなかった場合、あるいは早期償還されないと見込まれる場合には、価格が大きく下落する可能性があります。

<利息、配当繰延(停止)リスク>

利息や配当の支払、繰延条項を有する証券においては、発行体の財務状況や収益の悪化等により、利息や配当の支払いが繰り延べまたは停止されるリスクがあります。この場合、期待されるインカムゲインが得られないこととなり、ハイブリッド証券の価格が下落する可能性があります。

その他の留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間:平成26年1月6日から平成26年1月29日まで 継続申込期間:平成26年1月30日から平成26年12月26日まで ※平成26年12月27日以降は購入申込みの受付は行いません。
申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日、フランクフルトの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、ニューヨークにおける債券市場の取引停止日のいずれかに該当する場合には、受付を行いません。
購入 価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※当初申込期間は1口当たり1円とします。
購入 単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託 期間／ 繰上 償還	信託設定日(平成26年1月30日)から平成30年12月21日まで ただし、残存口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託を終了させていただくことがあります。
決 算 日	原則として毎年10月13日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収 益 分 配	年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時 期	項 目	費 用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.1%*(税抜2.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額 *消費税率が8%になった場合は、 2.16% となります。
換金(解約)時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 1.0% を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対し年率 1.1025%*(税抜1.05%) *消費税率が8%になった場合は、年率 1.134% となります。
その他		純資産総額に対して年率 0.10%を上限 として諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産における組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- 委託会社 ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
フリーダイヤル 0120-442-785(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス <http://www.damj.co.jp/>
- 受託会社 株式会社りそな銀行(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- 投資顧問会社 ドイツ・アセット&ウェルス・マネジメント・インベストメント GmbH(所在地:ドイツ フランクフルト)
委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドの運用指図等を行います。

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料はドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報を基に作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。